

特色ある地域活性化事例

平成19年11月

総務省

北海道乙部町

人口: 4,816人
財政力指数: 0.16
主な地域指定: 過疎

- 地域資源を活かした産業振興と付加価値化、雇用の創出
- 化粧品、ITなど、新分野における産業創出や人材育成による地域活性化

地域資源を活かした漁業・農業振興施策によるふるさと再生

- ① 町、生産者組合、大手卸会社などが協力し、ブロッコリー、黒千石(極小黒大豆)等の市場を開拓し、計画的な生産を支援
- ② 野菜ペースト工場の整備(19) 端物野菜の繊維を切断せずペースト化し、ジュース、ヨーグルト、ドレッシングなど用途拡大
- ③ 惣菜工場の整備(15) 地元の魚、野菜を使用したフライ、コロッケ等の半製品をスーパー等に出荷。雇用者数約20名
- ④ ウニ加工場の誘致(18) 雇用者数約50名
- ⑤ 新製品開発プロジェクト(18) タラコ「紅乙女」、イカ等の新製品の開発・ブランド化
- ⑥ すけとうはえ縄漁において、漁期や漁具数を制限するなど、資源管理を徹底



化粧品、ITなど、新分野における産業創出や人材育成による活性化

- ① 町出身者が経営する化粧品メーカーの工場を誘致(雇用者数30~40名)
- ② ITプログラマ養成施設を整備し、国家試験向け研修を実施(19) 北海道内のIT企業のOJT等を組み込むなど総合的な研修とし、人材定着やIT企業誘致につなげる



青森県南部町

人口: 21,552人
財政力指数: 0.28
主な地域指定: 過疎

- 県内一の栽培面積、収穫量を誇るさくらんぼを活用したイベントにより、都市農村交流が浸透
- 「達者村」を拠点に、農業体験や郷土料理、地域文化を活かした交流を幅広く展開

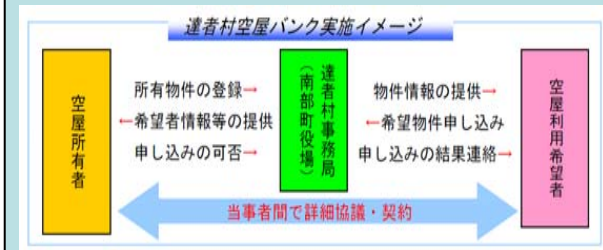
バーチャルビレッジ「達者村」を核とした交流

- 昭和61年に、さくらんぼを活用したイベントにより農家と来訪者の交流がスタート。
平成3年 直売施設「名川チェリーセンター」整備
平成5年 農業体験修学旅行生の受入開始
- 平成16年に、青森県「青森ツーリズム構想」との協調により、バーチャルビレッジ「達者村」開村。
農村体験などを通じて、来訪者と住民との関係を深め、長期滞在や定住に繋げていく構想。
- 団塊世代を対象としたモニターツアー事業、そば打ち等各種の体験交流事業のほか、パソナと連携して、就農意欲のある人の研修を受け入れる「農業インターンプロジェクト」を展開



本格的な定住促進につなげる各種取組

- 達者村空屋バンク
空屋の有効活用による、都市等住民との交流拡大、長期滞在、定住等の促進



- セカンドライフの「暮らし」と「しごと」大学

団塊世代を主対象に、数日間滞在し、田舎暮らしや農村体験をするプログラムを提供



岩手県宮古市

人口: 60,250人
財政力指数: 0.40
主な地域指定: 過疎

- 徹底した行財政改革により財源を捻出し、多様な子育て支援を展開
- 東京から遠い地理的ハンディを逆手に取った産業振興

徹底した 行財政改革

- ・「合併は究極の行財政改革」: H17年6月6日 旧宮古市、旧田老町、旧新里村が合併
- ・給与水準の適正化: ラスパイレス指数 **93.3** (H18年)
- ・正職員数の見直し: 753人(H16.4.1)⇒658人(H19.4.1) **12.6%、95人の削減(見込)**
- ・アウトソーシング: 養護老人ホームをはじめ指定管理者制度移行施設 **75施設**
- ・入札制度改革: エントリー型入札の導入により落札率98.5%(H12)⇒87.5%(H18.10)
- ・学校統合: 小中学校 **8校統合** (H9以降41校⇒33校)



多様な 子育て支援

- ・県内一安い保育料 (**軽減率42%**)
- ・幼稚園保育料と幼稚園預かり保育料の軽減
- ・就学前児童の医療費を完全無料化
- ・妊婦、乳児健診における無料健康診査票の拡充
- ・つどいの広場(子育て支援センター)を大型ショッピングセンター内に設置
- ・ファミリーサポートセンター事業をNPO法人に委託
- ・特別保育事業(一時保育、病後時保育、障害児保育)の実施
- ・学童の家(放課後児童クラブ)を全ての小学校区に設置

合計特殊出生率
(H13~17平均)

1.67

岩手県 1.36(H17)
全 国 1.25(H17)

交通インフラ のハンディを 逆手に取った 産業振興

- ・遠い故に困難なセットメーカーの立地: 物流コストがかからないコネクター、金型企業を誘致
- ・日本有数の精密コネクター産地: **世界中の携帯電話の3割に宮古産コネクター**

※ コネクターの工業出荷額

全 国 5,526億円

岩手県 429億円(東京都、大阪府に次いで国内第3位)

宮古市 283億円

- ・コネクター、金型産業の集積: 企業数30社、従業員1,700人(製造業就業人口のおよそ35%)
- ・市内高等学校の就職率: 100%
- ・技術力向上のための支援: 研究会、ネットワークづくり
- ・工場設置優遇措置: 固定資産税の免除、雇用奨励金、企業立地補助金の交付
- ・都市所得ランキング 岩手県内第4位
高速交通網に恵まれた盛岡市(30万人)、北上市(9万人)、奥州市(13万人)に次ぐ。



新潟県佐渡市

人口: 67,386人
財政力指数: 0.29
主な地域指定: 過疎

- 佐渡島内10市町村が合併し、1島1市の「佐渡市」が誕生
- 「美しく、環境にやさしい島づくり」を柱とする政策展開

トキとの共存を軸とした循環型社会の構築

トキの野生復帰に向けた取組を軸として、豊かな自然環境の保全や、エコツーリズムの展開など、社会経済活動と自然環境が調和した、環境への負荷の少ない社会構築を目指す。平成17年4月には「佐渡市環境基本条例」を制定。



<主な取組>

- ① 市民環境ワークショップ、市民環境調査の実施。
- ② 有機栽培、無農薬・無化学肥料栽培、栽培田冬季湛水等。
- ③ 全国のボランティア等の協力を得て自然放鳥環境の水辺（ビオトープ）を整備拡大。
- ④ 団塊世代に向けたトレッキングツアー、エコツーリズムの推進と自然環境を守るレンジャー、ツアーガイドの育成。
- ⑤ ボランティアによる漂着ゴミなどの清掃活動も活発化。

伝統文化の保存継承と新しい復興運動

①ユネスコ世界遺産の申請

400年近く採掘が続いた佐渡金銀山では、平安末期の砂金採掘以降、全ての鉱山過程が良好に現存。これを中心に、ユネスコ世界遺産暫定登録を申請中。

②伝統文化の継承

・流人による貴族文化や、金山の武家文化、北前船の往来による町人文化が融合。数多くの芸能（能、鬼太鼓、佐渡おけさ、春駒、歌舞伎等）も現存
・これらの蓄積を基盤に、世界で活躍する和太鼓集団「鼓童」やNPO主体の伝統的建築物保存活動を支援
・H19に島内外の研究者による官民協働での「伝統文化研究所」を設立
・佐渡初の専門学校を誘致（H20.4開校予定）。環境マネジメント学科、伝統建築学科、観光プロデュース学科など、佐渡らしい学科が中心

京都府宇治市

人 口: 189,591人
財政力指数: 0.80
主な地域指定: なし

- 大規模工場の撤退後、企業誘致助成やベンチャー企業支援施設整備など、多角的な支援施策により、跡地への企業誘致を促進
- 「源氏物語」を核に、歴史文化を活かしたまちづくりを展開

企業誘致施策の多角的展開による工場跡地の有効利用

- 日産車体(株)京都工場閉鎖(⑬)により、工場敷地の1/2(約17^{ヘクタール})の売却。従業員1,300名中1,100名が移転し、地域の雇用状況は全国平均を大きく下回る状況に。
→ 日産車体(株)や京都府などと連携して、跡地の開発構想を策定し、企業誘致助成金の創設拡充、許認可手続きの一本化、開発協力金等の免除、団地造成等を推進
- 先端的な企業、将来の市産の産業を担う企業を育成する「宇治ベンチャー企業育成工場・産業振興センター」を整備(⑰)(8区画中7区画入居済)
- 工業閉鎖の約4年後(⑱)に全ての跡地を売却(製造業中心、29企業・団体)。同跡地を「京都フェニックス・パーク(KPP)」と命名し、産業振興の拠点に。



宇治ベンチャー企業育成工場

「源氏物語」のまちづくり

- 源氏物語の「宇治十帖」の舞台という地域特性を活かし、源氏物語をキーワードにまちづくりを展開
- ・紫式部文学賞、紫式部市民文化賞創設(③)
- ・源氏物語ミュージアム(⑩)



- ・源氏物語執筆後1,000年にあたる⑱に源氏物語千年紀事業を実施

兵庫県豊岡市

人口: 89,208人
財政力指数: 0.43
主な地域指定: 過疎

○国の特別天然記念物コウノトリの野生復帰事業を中心に、「環境と経済が共鳴するまち」をコンセプトにまちづくり

○環境を良くする行動が経済に結びつき、環境行動がさらに広がっていくという「環境経済戦略」

コウノトリ野生復帰事業の経緯

- ・昭和60年 旧ソ連から野生のコウノトリ幼鳥6羽を譲渡
- ・平成 元年 豊岡市の飼育場で人工孵化成功
- ・平成14年 人工繁殖100羽を突破
- ・平成17年 5羽を初めて自然界に放鳥
- ・今年5月 自然放鳥したコウノトリにヒナが誕生



環境創造型農業・地産地消の推進

- ・「安全なお米と生きものを同時に育む」という思想から、コウノトリの餌となるドジョウやカエルが水田に育つよう、農薬不使用などの「コウノトリ育む農法」の普及
- ・化学農薬・肥料の使用を抑制したコウノトリの舞ブランドの米・野菜（作付面積⑮19^{ヘクタール}→⑰244^{ヘクタール}）
- ・関西の大豆卸業者と連携して、豊岡大豆もブランド化
- ・併せて、湿地再生（ビオトープや河川敷等湿地の拡大）、里山里地整備（松林の整備・美しい農村基盤の再生）、環境教育（NPOによる「田んぼの学校」等）に取り組む

環境経済型企業の集積 エコエネルギーの利用

- ・太陽光発電装置製造会社の立地
- ・バイオマス利活用の推進

コウノトリツーリズムの展開

- ・県立コウノトリの郷公園・市立コウノトリ文化館（⑰入館者数24万人）を拠点
- ・JTB、旅館組合、JA等の連携による旅行企画

島根県海士町

人口: 2,581人
財政力指数: 0.10
主な地域指定: 過疎・離島

- 地域資源を活かし、第1次産業の再生と地場産品の高付加価値化を軸とした産業振興策の展開
- 都市農山村交流・定住促進と併せて、商品開発等に外部人材を積極的に活用

島をまるごとデパートに見立てて地域資源を活用し、各種特産品を全国販売

○隠岐牛

- ・構造改革特区を活用して地元建設会社が畜産業に参入し、(有)隠岐潮風ファームを設立
- ・島生まれ島育ちの黒毛和牛「隠岐牛」のブランド化を目指し、⑩初出荷時には最高品位格付け
- ・⑩出荷実績 85頭

○CAS (Cells Alive System) 技術導入

- ・細胞を生かしたまま凍結し、長期保存を可能とする技術を導入した農林水産物加工施設を整備
- ・輸送中に鮮度が落ちる離島のハンディを克服し、イカやイワガキなどのブランド化と販路拡大(⑪販売実績 2,700万円)



○さざえカレー

- ・サザエをカレーに入れる島内独特の食習慣を商品化。ブランドとして認知され高い評価
- ・⑫年間小売販売総額1,300万円



都市農山村交流・定住促進と、外部人材の積極的活用

- ・商品開発、農業等の各種分野で全国から研修生を募集。さざえカレー開発でも研修生が活躍
- ・外国人留学生と町民の交流、体験旅行受入等を通じ、隠岐の自然、文化等に触れる機会を提供
- ・ニートの若者を対象とした就業体験プログラム「若者島体験塾」を開催し、牛の堆肥づくりや魚釣りなどを通じて、働く意欲を醸成
- ・上記各種取組によるIターン者の実績: H16~H18 Iターン者 145人(うち就職者91人)

徳島県上勝町

人口: 1,955人
財政力指数: 0.15
主な地域指定: 過疎

- 「持続可能な地域社会づくり」を目標に、発生抑制を重視した環境政策
- 地域資源と高齢者などのマンパワーを活用した情報戦略型産業の推進

ゼロ・ウェイスト宣言による発生抑制を重視した環境政策

【1】ゴミの34分別

リサイクル率76%(生ゴミ含み84%)
2020年を目指したごみゼロ宣言

【2】自然エネルギー導入によるCO₂削減

- ・木質バイオマスボイラー設置
- ・風力発電15基導入(H20完成予定)
- ・中学校等への薪ストーブ導入

【3】ブナ原生林の保全

- ・県民参加の森「高丸山千年の森」

【4】森林農地適正管理条例の制定

- ・森林農地適正管理士2名の配置

【5】上勝町自然体験学習研究会の活動

【6】地域景観の整備

- ・景観法に基づく団体指定(H17)
- 景観計画策定、条例制定を目指す

* 「日本で最も美しい村連合」加盟
(全国9町村)

* 「檜原地区」全国棚田百選

* 全国香り風景100選「阿波晩茶」(H13)

地域資源とマンパワーを最大限に活用した情報戦略型産業の振興

【1】彩農業の推進

木の葉等を料理のつまものとして商品化
平均年齢70歳の高齢者約190人が取組
無線FAXとパソコンを利用した経営指導
→ 年間売り上げ2.6億(H18)
高齢者の生き甲斐・元気



【2】視察産業

視察見学者(H18) 3,957人(390件)

【3】雇用確保

(株)いろどりなど5つの第三セクターによる
雇用の場確保(120人)

【4】情報戦略

光ファイバ網を活用した情報戦略展開
(846世帯中728世帯加入(H19.5))

美しく、安全・安心で、住みたくなるまちづくりによる定住促進

【1】人材育成

「1Q(いきゅう)運動会」による
町内5地区の地域づくり競争

※住民個々が地域で1つずつ疑問を持ち、課題を解決しようという活動

【2】交流促進

上勝アートプロジェクト

国民文化祭(H19)を核とし、有名芸術家5名を中心に地域住民が作品制作。今後10年以上展示し、文化面から交流と定住による地域活性化

【3】交通政策

有償ボランティア輸送事業

自家用車を活用し、利用料金をタクシーの約半額に(H17 2,040人利用)

【4】その他

・ワーキングホリディ → 4名定住

・棚田オーナー制度 → 1世帯2名定住

・緑のふるさと協力隊受入 → 6人定住

大分県臼杵市

人口: 43,352人
財政力指数: 0.42
主な地域指定: なし

- 「予算は余産」をテーマとした地域経営を推進
- 中心市街地で街並みを活かした「竹と灯り」のイベントを開催

「予算は余産」をテーマとした地域経営を推進

- ①「バランスシート」「サービス形成勘定」の開発
- ②市長公用車の廃止・競売、保育園の民間委託、養護老人施設の民間委託等の実施
- ③入札制度改革
- ④トイレ清掃研修、ブレイクスルー思考採用による意識改革
- ⑤市営CATVによる全市高速情報化
- ⑥人員削減 平成8～18年実績17%、平成18年～22年予定7%
- ⑦地産地消による給食の実施



地産地消の給食畑

中心市街地で街並みを活かした「竹と灯り」のイベントを開催

- 中心市街地を舞台に竹と灯りのイベント「うつき竹宵」を開催
- 開始以来10年目で2日間で8万5千人来客
- 平成18年がんばる商店街77選に選定





鹿児島県薩摩川内市

人口: 102,370人
財政力指数: 0.48
主な地域指定: 過疎・離島

- 離島を含む1市4町4村の合併により発足(平成16年10月)
- 徹底した行政改革と地区コミュニティ協議会の設置により、行政のスリム化と地域コミュニティの活性化を目指す

市制改革の推進

- 「改革なくして合併なし」をキーワードに、行革を推進
 - ・ 定員適正化 ⑯2,366名を5年間で△13%
 - ・ 市有施設のアウトソーシング
1,366施設のうち、直営管理のウェイトを5年間で77%→23%に
 - ・ 入札改革 ⑳電子入札導入

- 地区コミュニティ協議会制度の導入
市内48地域にコミュニティ協議会を発足させ、市が支援



地区コミュニティ協議会による防犯活動

※それぞれの地区自らが地域振興計画を策定

例えば～防犯活動、自然観光公園整備、特産品開発販売、カブトムシの飼育販売、定住(移住)運動など独自の取組を展開

甌島の振興

- 観光を中心とした産業展開
体験漁業などブルーツーリズム事業を軸に展開

○ 教育の振興

教育の振興「小中一貫教育特区」

- 義務教育の区切りを「6・3制」から「4・3・2制」に見直し
 - 一 甌島の里小、里中のほか、本土5小学校2中学校で実施
- 小学校での英語教育の実施
 - 一 甌島の10校を含む市内全ての小学校で実施
- 新設教科の創設
 - 一 里小・里中学校：生き方科のほか、本土の5小学校・2中学校で「表現科」「情報コミュニケーション科」を開設

○ 地域格差是正への課題

- ・ 島と本土の交通インフラ整備、
- ・ 医療格差、情報格差の解消

- 島民人口 7,220 人が最近5ヶ年で 14%減
高齢化率 42.5%
- 島の子どもは全員 15 歳で「島立ち」
(本土の高校に下宿して通学)
- 市営診療所：常勤医6施設
経費 9.6 億円に対し診療収入 6 億円

甌島の一般家庭 0.064Mbps、本土 2000Mbps (2G)

= デジタルデバイド (情報格差) 最大 30,000 倍

※ダウンロードすると資料で2時間、映像は3日間を要する場合があります